

大規模事業計画内容

対象事業名	消防署白子分署立替え事業	
担当部・課・担当名	総務部くらし安全課、総務課	
事業開始予定年度	未定	
根拠法令等	消防組織法	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	
	<input type="checkbox"/> 業務委託または指定管理	
	<input type="checkbox"/> 補助金	
	<input type="checkbox"/> その他(
	<input checked="" type="checkbox"/> 未定(
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民
	目的(何のために)	安全・安心
	事業内容(手段、手法など)	未定
	事業規模 (敷地面積、建設面積、定員、部屋の数など)	未定
事業の経緯 (事業が選定された経過など)	埼玉県南西部消防本部で昨年度実施した「消防力態勢力調査」において、現在の白子分署は東京都との境に位置しており、管内における消防力の運用効果が限定的であることから、一般国道254号和光富士見バイパス道路整備により、消防車両等の走行時間の大幅な短縮が見込まれる北地区(外環和光北インター付近)への移転が適当であるという結果が示されているが、移転事業そのものは現在協議中であり、何ら決定された事項はない。	
現状	現在の白子分署は、昭和53年に建設されたものであることから、仮に現在の位置で使用することとなった場合は、耐震補強等の大規模改修が必要となる。	
市民ニーズ	(定量的:市民意識調査等から)	

	(定性的)	

施設整備前の資源投入量(現在までかかった経費など)	内 訳						金額(千円)	
	経費							
	時間							
	人的資源							
今後かかる将来のコスト	内 訳						金額(千円)	
	用地買収費							
	建物建設費(設計・監理含む)						不明	
	施設整備後のランニングコスト(年間)	メンテナンス費用(施設維持管理等)						
		光熱水費						
人件費								
財源(国・県補助など)								
事業見込み	活動指標名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
成果見込み(定量的)	成果指標名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
成果見込み(定性的)								
事業の課題等	白子分署の建替えについては、現在埼玉県南西部消防本部にて整備が進められている「埼玉県南西部消防本部整第3次5か年整備計画(案)」の策定結果をもって、市として検討していくこととするので、現時点では、具体的な方向性を示すことができない。							

他自治体での取組み	
他の方法での取組み	
環境への配慮(負荷)	
市民協働・市民参加の拡大 (準備段階・実施段階)	

大規模事業検証会議 事業評価結果

対象事業：消防署白子分署建替え事業

○概要（所管課の現行計画・意見交換等で明らかになったこと）

- ・平成22年度に耐震診断を行い、耐震補強か建替えかを検討する予定である。本会議は耐震診断実施という事業と、建替えと判断した場合に新倉地区（未定）に白子分署を移転することについて議論することとなった。
- ・白子分署は昭和53年に建設（和光市白子2丁目）され、建設当時の和光市の人口は4万8千人程度であり、白子2丁目は中高層住宅の建設が多く、人口増加が多かった。
- ・平成15年10月からは白子分署は救急のみとした。なお、消防については和光消防署が市内全域を担い一隊増加させた。
- ・白子分署の救急出動回数は年間1,300回から1,400回である。
- ・消防・救急に関しては、朝霞、新座、志木、和光の各市で構成される朝霞地区一部事務組合（埼玉県南西部消防本部）が所管し、広域で対応している。
- ・建設費用については、属地主義から所在地である和光市が負担する。
- ・埼玉県南西部消防本部「消防態勢力調査報告書」によると、和光市と朝霞市は東武東上線北側に消防署の設置がなく、白子分署を新倉付近に移設すると、和光市の北側の新倉、下新倉方面を活動できる。
- ・4市の分署の平均敷地面積の概ね1,000㎡の土地を平成19年の交番誘致の事例を参考に積算した場合、和光市新倉に用地を確保すると、およそ1億4,600万円の費用が推定される。
- ・4市の分署の平均床面積が約700㎡であり、平成20年度の和光消防署を参考に、分署を建てるには約2億4,500万円の建設費用がかかると推測される。
- ・消防力の強化を行うことについては、和光市の独自実施への制度的な支障はない。

○評価コメント

消防署白子分署については、平成22年度の耐震診断を踏まえないと、評価が困難なため、定性的な評価を行うこととなった。

本会議としては、署員の安全を図るために耐震診断を実施する緊急性は高いと考える。この耐震診断を踏まえ、市が議論した結果、建替え移転ということならば、消防施設の空白地域である新倉地区への移転を含めて検討すべきである。ただし、その場合も、災害の発生リスクなど、市域全体の安全性を高める視点でシミュレーションを行い、精査すべきである。市民の安全性は全てにおいて、優先されるべきであると考えているが、具体的計画がない中での評価・採点は困難であると考えている。

○評価点数

(1) 緊急性	-
(2) 目的の妥当性	-
(3) 公平性	-
(4) 効率性	-
(5) 手法の適正化	-
(6) 成果（効果）	-
(7) 環境への配慮	-
(8) 市民協働・市民参加の拡大	-
合計点数	-

